

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第76期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03-3443-3711（代表・番号案内）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中村 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03-3443-3711（代表・番号案内）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中村 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	90,137	103,670	121,548	129,255	110,218	132,890
経常利益 (百万円)	6,370	8,945	11,330	8,960	3,964	4,201
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,317	6,897	5,897	5,099	2,031	2,729
包括利益 (百万円)	3,874	9,154	11,655	8,823	1,991	596
純資産額 (百万円)	50,392	58,558	67,372	74,464	71,142	65,533
総資産額 (百万円)	118,234	138,345	161,283	181,187	177,646	175,457
1株当たり純資産額 (円)	639.98	742.03	853.06	945.30	904.40	902.45
1株当たり当期純利益 (円)	42.47	89.41	76.46	66.12	26.34	36.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	89.40	70.78	58.98	23.49	32.77
自己資本比率 (%)	41.76	41.37	40.79	40.24	39.27	36.59
自己資本利益率 (%)	6.81	12.94	9.59	7.35	2.85	4.08
株価収益率 (倍)	20.41	12.83	14.99	16.26	36.41	30.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,961	8,398	5,587	8,183	3,265	12,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,325	324	15,966	9,046	4,635	7,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,242	3,653	2,047	11,578	1,209	6,052
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,108	25,555	19,238	31,299	27,402	25,919
従業員数 (名)	5,185	5,408	6,198	6,389	6,558	6,870
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔496〕	〔461〕	〔453〕	〔438〕	〔418〕	〔421〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第75期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

4. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第75期は、決算日変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月間となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	67,279	72,147	75,486	72,986	55,818	81,753
経常利益 (百万円)	4,898	6,237	7,813	6,793	3,303	4,222
当期純利益 (百万円)	2,968	5,506	4,759	4,904	3,317	2,991
資本金 (百万円)	6,544	6,544	6,544	6,544	6,544	6,544
発行済株式総数 (千株)	80,286	80,286	80,286	80,286	80,286	74,286
純資産額 (百万円)	46,888	52,279	57,319	61,876	62,994	59,652
総資産額 (百万円)	102,405	115,099	125,506	138,835	139,766	138,174
1株当たり純資産額 (円)	607.74	677.57	742.84	801.53	815.70	837.25
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( 6.00 )	( 6.00 )	( 8.00 )	( 8.00 )	( 8.00 )	( 8.00 )
1株当たり当期純利益 (円)	38.01	71.38	61.71	63.59	43.02	40.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	71.37	57.13	56.72	38.36	35.92
自己資本比率 (%)	45.79	45.41	45.65	44.52	45.02	43.11
自己資本利益率 (%)	6.43	11.11	8.69	8.24	5.32	4.89
株価収益率 (倍)	22.81	16.07	18.57	16.91	22.29	27.44
配当性向 (%)	31.57	19.61	25.93	25.16	37.19	39.52
従業員数 (名)	1,541	1,525	1,627	1,563	1,588	1,654
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔 417 〕	〔 396 〕	〔 368 〕	〔 320 〕	〔 347 〕	〔 347 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3. 第71期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第75期は、決算日変更により平成27年 4 月 1 日から平成27年12月31日までの 9 ヶ月間となっています。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売及び火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画と主要部機器の納入販売を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和30年4月	米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社及び工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年7月	日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供
昭和35年11月	東村山工場完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併（ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和44年8月	国産初の人工腎臓装置を完成
昭和46年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年2月	日機装エイコー株式会社を設立（連結子会社）
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHをドイツに設立（現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社）
昭和49年9月	静岡工場完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称
昭和62年1月	静岡製作所に炭素繊維複合材製品工場（現航空宇宙工場）を設置
平成7年4月	金沢製作所完成
平成8年6月	Nikkiso LNG Testing, Inc.をアメリカに設立（現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社）
平成9年1月	Nikkiso Medical GmbHをドイツに設立（現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社）
平成10年12月	東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.をアメリカに設立（連結子会社）
平成13年2月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.をベトナムに設立（連結子会社）
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年12月	MeSys GmbH Medizinische Systeme（現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社）の全出資持分取得
平成20年12月	Nikkiso Vietnam, Inc.をベトナムに設立（連結子会社）
平成21年8月	LEWA Management GmbHの全出資持分を取得（現LEWA GmbH・連結子会社）
平成22年5月	威高日機装（威海）透析機器有限公司を中国に設立（持分法適用関連会社）
平成23年7月	恵比寿ガーデンプレイスタワー（東京都渋谷区恵比寿）に本店移転
平成23年11月	日本ベル株式会社の全株式を取得（現マイクロトラック・ベル株式会社・連結子会社）
平成24年3月	創光科学株式会社の出資持分を追加取得し子会社化（連結子会社）
平成25年7月	Geveke B.V.（オランダ）の全株式を取得（連結子会社）
平成26年1月	米国バクスターの急性血液浄化療法（CRRT）に関する事業を取得
平成26年4月	金沢製作所に航空宇宙工場及びメディカル工場を設置
平成26年7月	白山工場（石川県）完成
平成27年2月	Nikkiso Cryo, Inc.（アメリカ）がAtlas Copco社グループのクライオジェニックポンプ事業を譲受
平成27年4月	メディカル静岡工場をメディカル技術センターに改編
平成28年4月	静岡製作所を技術開発研究所に改編
平成28年8月	AquiSense Technologies LLC（アメリカ）の全株式を取得（連結子会社）

### 3【事業の内容】

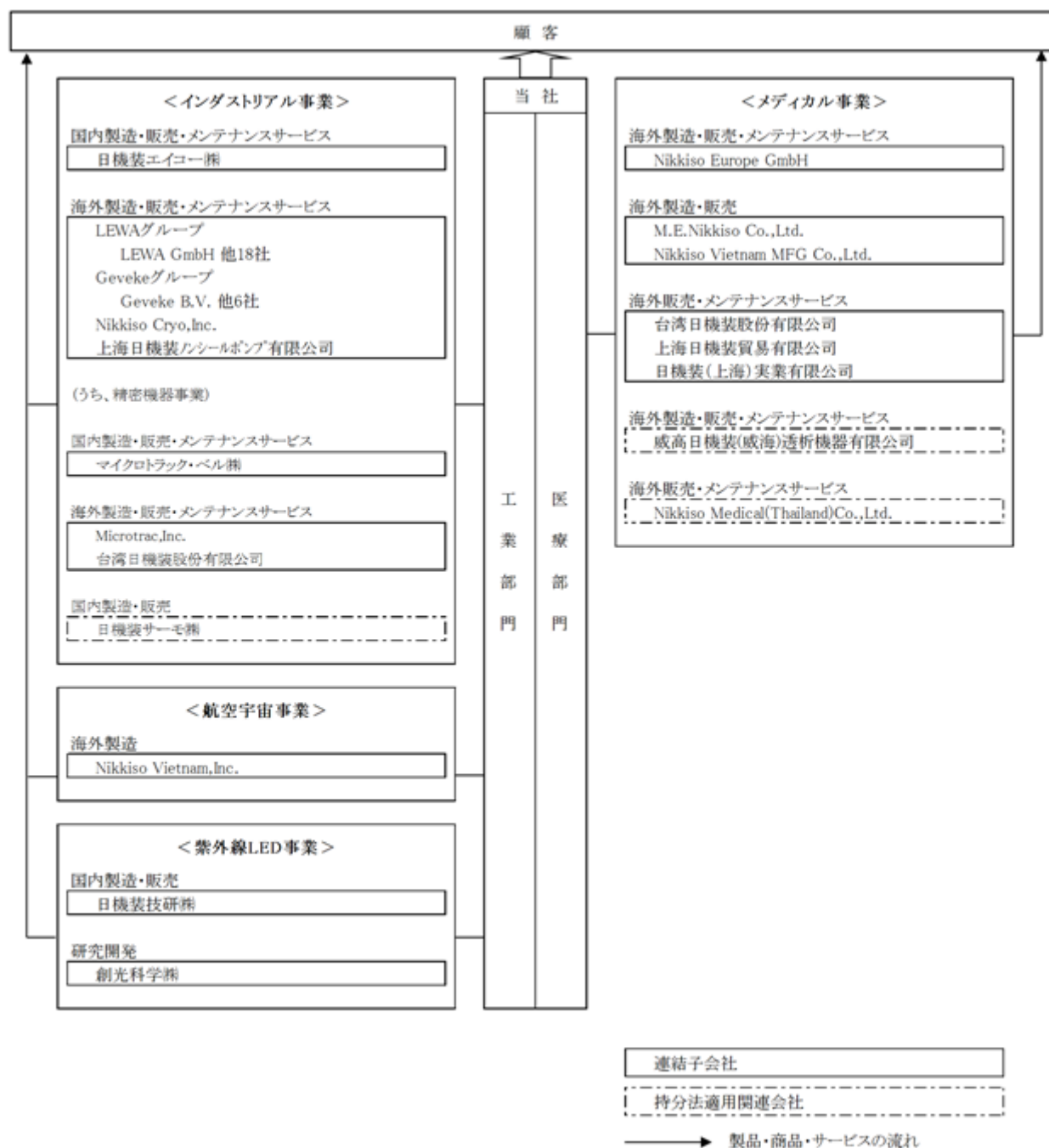
当社グループは、当社、子会社64社及び関連会社6社で構成され、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントにて事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱い製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されています。それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

セグメント	事業名	製品分類	主要製品	主な会社
工業部門	インダストリアル事業	産業用ポンプ	無漏洩ポンプ（「ノンシールポンプ」）、高精度定量注入ポンプ（LEWA製メタリングポンプ、「ミルフローポンプ」）、高速遠心ポンプ・コンプレッサー（「サンダインポンプ」「サンダインコンプレッサー」）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（「日機装クライオジェニックポンプ」）、高圧・大流量用大型往復動ポンプ（LEWA製プロセスポンプ）、高精度定量注入ポンプ及び薬液タンク等を組み合わせた各種システム製品（「日機装LEWA付臭装置」、「日機装LEWA定量注入システム」）	当社 LEWA GmbH Geveke B.V. Nikkiso Cryo, Inc. 日機装エイコー株式会社 上海日機装ノンシールポンプ有限公司
		発電プラント向け水質調整装置	火力・原子力等の発電所向け試料採取装置、薬液注入装置、放射線モニタリング装置 上記装置類を組み合わせたシステム製品	当社 台湾日機装股份有限公司
		電子部品製造関連装置	セラミックシート積層機（「ハイスタッカー」）、等方圧プレス機器装置（「温水ラミネーター」）、産業用除湿機、リチウムイオン電池製造ライン	当社 日機装サーモ株式会社
		粉体計測機器	粒子径分布測定装置（「マイクロトラック」シリーズ）、ゼータ電位測定装置、比表面積測定装置	マイクロトラック・ベル株式会社 Microtrac, Inc.
	航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品	逆噴射装置部品（カスケード、ブロックアード、トルクボックス）、民間航空機向け主翼部品（フィックスドリーディングエッジ、シャークレット）及びエンジン部品（ファンケースライナー）、リージョナルジェット用翼部品（エルロン、シュラウド）	当社 Nikkiso Vietnam, Inc.
	紫外線LED事業	紫外線LED関連製品	殺菌用光源、計測用光源、樹脂・インク硬化用光源、流水殺菌機器	当社 日機装技研株式会社 創光科学株式会社
医療部門	メディカル事業	透析関連製品	【血液透析】 多用途透析装置、多人数用透析液供給装置、透析通信システム（「フューチャーネット」）、透析用剤溶解装置、人工腎臓透析用剤（「Dドライ透析剤S」）、逆浸透精製水製造システム、透析用血液回路セット、中空糸型透析器（ダイアライザー）、血液透析ろ過器（ヘモダイアフィルター）、微粒子ろ過フィルター 【腹膜透析】 腹膜透析液、自動腹膜灌流用装置（APDサイクラ）	当社 Nikkiso Europe GmbH 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. 威高日機装（威海）透析機器有限公司 Nikkiso Medical(Thailand)Co., Ltd.
		急性血液浄化関連製品その他	【CRRT（急性血液浄化療法）】 急性血液浄化装置、CRRT用血液ろ過器、血液回路セット、透析液 【その他】 アフレルシス関連製品、人工臓器装置、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス（「アクロサージ」）	当社 日機装（上海）実業有限公司 Nikkiso Europe GmbH Nikkiso Medical(Thailand)Co., Ltd.

（注）平成28年10月、インダストリアル事業から発電プラント向け水質調整装置、電子部品製造関連装置及び粉体計測機器に関する事業を分離し、精密機器事業に統合しました。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装エイコー㈱	東京都東村山市	90	工業部門	100	-	当社インダストリアル事業製品の製造・販売
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	中国 上海	千人民元 22,799	工業部門	100	-	中国における当社インダストリアル事業製品の製造・販売、 役員の兼任1名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	工業部門	100 (100)	-	当社インダストリアル事業製品の製造・販売、債務保証あり、 役員の兼任1名
LEWA GmbH (注)3	ドイツ レオンベルク	千ユーロ 5,000	工業部門	100 (100)	-	当社インダストリアル事業製品の製造・販売及び技術サービス、 債務保証あり、役員の兼任2名
Geveke B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 60	工業部門	100	-	当社インダストリアル事業製品の製造・販売及び技術サービス、 債務保証あり、役員兼任2名
マイクロトラック・ベル㈱	大阪府大阪市	65	工業部門	100	-	当社精密機器事業製品の開発及び製造・販売、債務保証あり
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリービル	千米ドル 3,000	工業部門	100 (100)	-	当社精密機器事業製品の製造・販売
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	千米ドル 4,000	工業部門	100	-	当社航空宇宙事業製品の製造・販売、資金援助あり、債務保証あり、 役員の兼任1名
日機装技研㈱	石川県白山市	50	工業部門	100	-	当社から研究開発を委託、紫外線LED事業製品の製造・販売、 資金援助あり、役員の兼任1名
上海日機装貿易有限公司	中国 上海	千人民元 17,004	医療部門	100	-	中国における当社医療部門製品の販売
日機装(上海)実業有限公司	中国 上海	千人民元 2,050	医療部門	100	-	中国における当社医療部門製品の販売、役員の兼任1名
Nikkiso Europe GmbH	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 3,068	医療部門	100	-	当社医療部門製品の製造・販売、債務保証あり、役員の兼任2名
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療部門	100	-	当社医療部門製品の製造・販売
M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注)4	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療部門	50.0	-	当社医療部門製品の製造・販売
Nikkiso America, Inc.	アメリカ サンディエゴ	米ドル 10	全社(共通)	100	-	北米における事業の推進及び統括、資金援助あり、役員の兼任2名
その他 48社						

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社)						
威高日機装(威海)透析機器有限公司	中国 山東省威海	千人民元 74,508	医療部門	49.0	-	中国における医療部門製品の製造及び販売、メンテナンス
その他 4社						

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有の割合を内書で記載しています。
3. 特定子会社です。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 上記連結子会社63社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
工業部門	3,188 [ 184 ]
医療部門	3,461 [ 207 ]
全社（共通）	221 [ 30 ]
合計	6,870 [ 421 ]

- （注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [      ] 内に年間の平均人員を外書で記載しています。
- ２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,654 [ 347 ]	41.7	14.6	6,530,645

セグメントの名称	従業員数（名）
工業部門	628 [ 110 ]
医療部門	812 [ 207 ]
全社（共通）	214 [ 30 ]
合計	1,654 [ 347 ]

- （注）１．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [      ] 内に年間の平均人員を外書で記載しています。
- ２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- ３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成28年12月31日現在の組合員総数は759人です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社においても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。前連結会計年度と当連結会計年度では、会計期間の差異があるため、以下の記述においては業績の対前期増減率については記載していません。)

当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高 130,980百万円、売上高 132,890百万円、営業利益 4,893百万円、経常利益 4,201百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,729百万円となりました。

航空機部品の出荷高が大きく伸長したほか、ポンプ・システムの国内事業や、血液透析装置の国内・海外販売に勢いを取り戻しつつありますが、原油価格低迷の影響を受けたLEWA社や、市場競争が激化しているCRRT（急性血液浄化療法）事業など海外事業が不調となりました。また、航空宇宙事業が円高による利益率の低下に苦しんだほか、全事業にわたる製品の品質不適合対策や納期遅延の補償等の費用計上が利益の下押し要因となっています。昨年8月発表の業績予想と比べると、下半期にかけて国内事業の持ち直しによって受注高、売上高は増加、上記減益要因によって営業利益はやや減少しましたが、為替影響の戻りもあって経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

5カ年の中期経営計画「日機装2020」の初年度にあたる当連結会計年度は、対処すべき課題を明確化し、経営の将来像を具体化するため諸施策を実行し、その一環として、宮崎新工場建設を決定しました。宮崎工場は、当初は、航空宇宙事業でのカスケード増産や新規受注品に対応する工場としてスタートさせますが、今後、高度な技術領域のポンプ製品群の生産や血液透析装置の増産への対応も視野に入れた、次世代の当社事業領域全般にわたる基幹工場として育成していく方針です。各事業分野における成長施策を着実に遂行し、平成32年（2020年）12月期には、国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 工業部門

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品等を手掛けるインダストリアル事業、炭素繊維強化樹脂を使った航空機部品等を手掛ける航空宇宙事業、及び新規事業の紫外線LED事業等で構成しています。

#### <インダストリアル事業>

産油国による減産合意等により、長期低迷していた原油価格に緩やかな上昇が見られましたが、産油国やオイルメジャーなど上流分野の設備投資の本格的な回復には至りませんでした。LEWA社では、生産能力の増強、中東ポンプパッケージ工場の買収など事業体制を強化する一方、石油化学分野の案件やアフターセールスに注力しましたが、原油・ガス採掘など上流分野の落ち込みを補うには至りませんでした。国内事業では、採算性をより重視した受注活動を推進したほか、半導体業界向け小型高速ポンプやアフターセールスが伸長し、収益改善に繋がりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所向け案件の停滞を受け、電力小売り自由化以降、顧客の投資意欲が継続している火力発電所向け案件の受注や、受注済み案件の遂行に注力しました。また、電子部品製造業界に向けた温水ラミネーター装置の販売が伸びました。

この結果、インダストリアル事業の業績は、受注高 61,013百万円、売上高 62,505百万円となりました。

インダストリアル事業では、中長期的な視点から、生産体制の強化を図るとともに、LEWA社など海外関係会社との協働により、各種ポンプ・システムの生産・販売体制の見直しや、LNGなどの産業ガス向けの機器への需要拡大も視野に入れた抜本的な事業再編を急ぎ、収益性の向上を目指してまいります。

#### <航空宇宙事業>

大型航空機の一部で減産がありましたが、航空機全体の需要は依然として堅調に推移しています。国内では、主力製品であるカスケードが過去最高水準の出荷高となったほか、ベトナム・ハノイ工場では、Jパネルやシャークレット等の主翼部品の生産が本格化しました。航空宇宙事業の受注高及び売上高は15,383百万円と順調に推移しましたが、業容拡大に応じた事業体制の整備のための経費増加、ベトナム・ハノイ工場の品質不適合対策と円高進行による国内生産品の利益率低下などにより収益面では前年比横這いにとどまっています。

旺盛な需要を背景に、民間航空機メーカー各社は既存機種の増産や新型機の開発を積極化させており、アジア地域での部品調達の動きを加速させています。国内及びベトナムに生産拠点をもつ当社グループは、これらの顧客動向に着実に対応すべく、平成28年8月には東村山工場にファンケースライナーの生産設備を新設、ハノイ工場の増設計画も予定どおり推進するなど、生産力の強化に向けた諸施策を遂行してきました。さらに、一層の需要増加が見込めるカスケードの生産能力を早急に確保するため、既存の金沢工場に加えて宮崎市に新工場を建設することを決定しました。宮崎工場では、カスケード増産や新規受注品の受入を進めるほか、国内外にある各拠点の生産体制を一元管理し、品質管理や生産技術を確立する基幹工場としての役割も担っていく予定です。

このほか、事業化を目指している紫外線LED事業においては、世界最高水準にある深紫外線LEDチップの出力向上に向けた技術開発を継続したほか、応用分野として有力視している水殺菌モジュール事業の強化のため、米国AquiSense Technologies社を買収しました。また、今後の紫外線LED市場の本格的な拡大に備え、台湾プラスチックグループの中核企業である台塑石化股份有限公司との合併会社の設立について正式に合意、工場建設を目指して準備に入っています。

以上の結果、工業部門の業績は、受注高 76,503百万円、売上高 77,995百万円、セグメント利益 3,482百万円となりました。

## 医療部門

### <メディカル事業>

血液透析事業においては、国内の事業環境が厳しさを増すなか、製品力とメンテナンス体制の強みを活かした営業体制の強化によって透析装置の販売が増加に転じました。海外市場では、中国で、現地合併会社の威高日機装（威海）透析機器有限公司を中心に積極的な事業展開を継続しており、急速に拡大する血液透析装置市場で着実に販路を拡大しています。また、欧州市場が順調に推移したほか、中南米や東南アジアでの販売も伸長しました。消耗品販売については、当社透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる粉末型透析用剤や血液回路が順調に推移しましたが、ダイアライザーは伸び悩みました。米国Baxter社から事業買収したCRRT事業は、欧州、中国を主力市場としていますが、競争激化やポンド安、人民元安の影響により、業績が悪化しました。

この結果、医療部門の業績は、受注高 54,477百万円、売上高 54,895百万円、セグメント利益 5,122百万円となりました。

メディカル事業においては、主力である国内透析事業では、政府による医療費の抑制施策の推進や透析患者数の増加率の鈍化など、事業環境の転換期を迎えており、引き続き厳しい状況が続くものと見込んでいます。省力化や自動化など医療機関のニーズを的確に捉えた新製品の開発や、事業体制の最適化を着実に遂行してまいります。また、海外市場では、中国や欧州など従来からの重点市場に加え、大手プロバイダー向け販売も強化しました。当期苦戦したCRRT事業においては、グローバル販売体制の強化、市場競争力の強化のための新型装置の開発・投入等、事業収益向上に向けた施策を進めます。併せて、人工臓臓「STG-55」、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.」、潰瘍性大腸炎患者向けアフエレス（血液浄化）製品「Imnopure」等、新規事業分野向けの製品も着実に進展しており、メディカル事業の中期的な収益基盤として育成してまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円減少し、25,919百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは+12,608百万円となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 7,400百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 6,052百万円となりました。自己株式の取得による支出が主な要因です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
工業部門	74,330	-
医療部門	38,002	-
合計	112,333	-

- （注）１．当社グループは前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しました。決算日変更の経過期間となる前連結会計年度の連結対象期間は当連結会計年度と異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載していません。
- ２．セグメント間の内部振替前の金額によっています。
- ３．金額は、販売価格によっています。
- ４．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工業部門	76,503	-	33,338	-
医療部門	54,477	-	3,750	-
合計	130,980	-	37,088	-

- （注）１．当社グループは前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しました。決算日変更の経過期間となる前連結会計年度の連結対象期間は当連結会計年度と異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載していません。
- ２．セグメント間取引については、相殺消去しています。
- ３．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
工業部門	77,995	-
医療部門	54,895	-
合計	132,890	-

- （注）１．当社グループは前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しました。決算日変更の経過期間となる前連結会計年度の連結対象期間は当連結会計年度と異なるため、前連結会計年度との比較増減は記載していません。
- ２．セグメント間取引については、相殺消去しています。
- ３．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

経営環境の大きな変化に着実に対応しながら、今後さらなる成長を成し遂げるためには、現在の姿を再認識し、進むべき方向、対処すべき課題を明確化する必要があると判断し、平成28年12月期から始まる5ヵ年を対象とした中期経営計画「日機装2020」を策定し、推進していくこととしました。

主力の各事業分野で卓越した技術力を武器に、顧客の要求に応える高度な製品・サービスを提供することができる世界トップレベルのサプライヤーであり続けるための「『技術の日機装』の確立」、経営環境の変化や業容の拡大に適切に対応するための「成長に向けた基盤強化と収益力の向上」を基本施策として掲げ、「日機装2020」の最終事業年度にあたる平成32年（2020年）12月期には、国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業を目指していきます。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。

なお、当社は、平成27年6月まで、いわゆる事前警告型買収防衛策を導入していましたが、現在は導入していません。

##### 当社の取り組みの具体的内容

イ 当社は、平成32年（2020年）12月期を最終事業年度とする5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」及び当社グループの企業統治に関する基本方針を掲げた「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」（平成27年10月制定）の着実な遂行・実施により、中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益の維持・向上に努めます。

ロ 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれるおそれのある行為に対しては、当社は企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量取得行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討のために必要な時間の確保に努めます。また、仮に、当社取締役会が大量取得者等による当社株式の大量取得行為等が当社の企業価値・株主共同の利益に反すると判断する場合にはこれを防ぐべく、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、大量取得者等に対する対抗措置に係る当社取締役会の判断が恣意的になることを防止するため、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、独立社外取締役を2名以上選任します。

##### 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものです。

##### 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連をはじめとした医療市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外生産

当社グループでは、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また、航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部を中国の合併会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 子会社の業績

当社グループは、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の事業会社やその事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えていますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、各事業分野において、独創的な技術を駆使し、顧客ニーズに合わせた新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

工業分野では、省電力・長寿命の特長をもち、有害な水銀を使用しないことで環境保護につながる深紫外線LEDの開発に取り組んでいます。また、LNG開発基地向け大型ポンプの機能・効率向上や、軽量化により民間航空機のジェットエンジン燃料の削減に貢献する炭素繊維強化樹脂成形製品の新しい用途開発にも積極的に取り組んでいます。

医療分野では、次世代の透析治療に対応するための基礎研究を進め、透析装置の機能向上、次期透析装置の開発に取り組んでいます。また、長年培ってきた透析関連の技術を活かし、潰瘍性大腸炎等の各種免疫疾患治療への貢献を目指した血液浄化療法の臨床研究を継続するとともに、内科・外科治療分野向け製品として販売を開始している人工臓器のさらなる改良や急性期医療分野の新製品開発などにも取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,679百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社が判断したものです。

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は175,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,188百万円減少しています。のれんの償却及び自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少などが主な要因です。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は109,923百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,419百万円増加しています。仕入債務及び未払法人税等が増加したことが主な要因です。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は65,533百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,608百万円減少しています。自己株式の取得が主な要因です。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額7,635百万円を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

#### (1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、東村山製作所及びベトナムにおける炭素繊維強化樹脂成形製品等の生産設備の新設・増設、並びにドイツにおける往復動ポンプ生産工場等の設備増設を中心とする総額6,260百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、金沢製作所の生産設備の能力増強及び更新、並びにタイ、ベトナムにおける血液回路生産工場の生産設備の能力増強を中心とする総額1,074百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社（共通）

当連結会計年度の設備投資は、本社等の設備更新を中心とする総額300百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

（平成28年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東村山製作所 （東京都東村山市）	工業部門	生産設備等	2,438	730	40 (22.0)	11	162	3,384	324 〔38〕
技術開発研究所 （静岡県牧之原市）	工業部門 医療部門	生産設備等	1,957	77	382 (78.9)	54	165	2,636	312 〔32〕
金沢製作所 （石川県金沢市 及び白山市）	工業部門 医療部門	生産設備等	3,296	1,210	1,362 (98.0)	7	146	6,024	374 〔251〕
本社及び営業所 （東京都渋谷区ほか）	-	その他の設備	814	0	191 (1.1)	32	79	1,117	644 〔26〕

（注）この他に宮崎新工場に係る土地が1,343百万円あります。



(2) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	生産設備等	448	59	62 (18.2)	39	298	908	98 〔1〕
LEWA グループ	LEWA GmbH 本社工場 (ドイツ レオン ベルグ) ほか	工業部門	生産設備等	2,238	1,051	1,290 (56.5)	6	1,492	6,078	1,151 〔38〕
Nikkiso Vietnam, Inc.	本社工場 (ベトナム ハノイ)	工業部門	生産設備等	2,376	2,171	- 〔83.1〕	-	44	4,592	831 〔13〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備等	977	474	- 〔21.8〕	-	4	1,456	1,524 〔-〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンコク)	医療部門	生産設備等	626	585	- 〔16.3〕	-	96	1,308	877 〔-〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等です。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しています。  
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	宮崎新工場(注)2 (宮崎県宮崎市)	工業部門	新工場の建 設及び生産 設備等	17,000	1,343	自己資金 及び 借入金等	平成28年 11月	平成30年 2月	(注)3

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。  
2. 平成28年11月25日付の取締役会において、宮崎県宮崎市における新工場の建設について決議し、平成30年2月を建設完了予定として計画を進めています。新工場は当社全額出資による子会社を通じて建設する予定です。  
3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

##### 第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成24年7月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	12個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月19日～ 平成54年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 723,278円 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成25年7月1日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	12個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月19日～ 平成55年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,128,993円 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成26年7月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	20個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日～ 平成56年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,005,802円 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成27年7月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	23個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月24日～ 平成57年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,003,000円 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

第5回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

・平成28年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	32個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月22日～ 平成58年4月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 650,000円 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。

2．割当日後、当社が株式分割、株式無償割当又は株式併合等を行なう場合で付与株式数の調整を行なうことが適切なきときは、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率}$$

3. 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とします。  
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行行使することができる期間  
残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の定めに準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の定めに準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定します。

## 新株予約権付社債

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

・平成25年7月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権付社債の残高	15,047百万円	15,042百万円
新株予約権の数	3,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,287,925株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり 5,000,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月16日 至平成30年7月19日の銀行 営業終了時 (ルクセンブルク時間) (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,615円 (注)3 資本組入額 808円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記(注)6記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch(以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。)に引き渡された時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年7月19日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行なうために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日(以下に定義する。)が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「行使日」という。)と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日(当該4営業日の計算においては両日(行使日及び株主確定日)を計算に含めるものとする。)に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号。その後の改正を含む。)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

3. 発行価額は、下記(注)6記載の転換価額と同額である。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が組織再編等を行なう場合の承継会社等による新株予約権の交付

(1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b) その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c) 当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行なう場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が Daiwa Capital Markets Europe に対して当該組織変更に係る株主総会もしくは取締役会における承認日以前に、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が予測していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は次のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は下記（注）6(2)と同様の調整に服する。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

（ ）上記（ ）以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行なう。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行なわない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

## 6. 転換価額の調整

- (1) 転換価額は、当初1,615円である。

- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## 7. 本社債に関する償還の方法

- (1) 下記 乃至 記載の通り、120%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還をすることができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行なう。

120%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、20連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に有効な上記（注）6記載の転換価額の120%以上であった場合、当該20連続取引日の末日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して、償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行なった上で、平成27年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行なう義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行なうことはできない。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払いに関し追加金支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成25年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行なう義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行なうことはできない。

追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又はその他の日本の課税権者により課される現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加金を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、下記通知の日において残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成25年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトに基づき繰上償還の通知を行なう義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行なうことはできない。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月29日(注)	3,000,000	77,286,464	-	6,544	-	10,700
平成28年9月30日(注)	3,000,000	74,286,464	-	6,544	-	10,700

(注) 平成27年12月18日付の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成28年1月29日に自己株式3,000,000株を消却しました。また、平成28年8月8日付の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成28年9月30日に自己株式3,000,000株を消却しました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	41	26	128	165	9	9,616	9,985	-
所有株式数 （単元）	-	263,802	7,384	110,324	146,912	134	213,528	742,084	78,064
所有株式数の 割合（％）	-	35.55	1.00	14.87	19.80	0.02	28.77	100	-

(注) 自己株式3,140,763株は、「個人その他」に31,407単元、「単元未満株式の状況」に63株それぞれ含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,066	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,005	4.04
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,620	3.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	2,500	3.36
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,247	3.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.64
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,874	2.52
CBLDN FULL TAX JAS - CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	LEWISHAM HOUSE, 25 MOLESWORTH STREET LONDON SE13 7EX (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,764	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,650	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.18
計	-	22,314	30.03

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,140千株(4.22%)があります。

2. 平成29年1月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナルが平成28年12月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,500	3.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	3,699	4.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,426	2.97
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00

- ３．平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	4,178	5.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝 3 - 33 - 1	81	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	353	0.48

- ４．平成28年12月 7 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	3,676	4.72
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	99	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	1,443	1.94

#### (8)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,140,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,067,700	710,677	-
単元未満株式	普通株式 78,064	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	710,677	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が63株含まれています。

##### 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,140,700	-	3,140,700	4.22
計	-	3,140,700	-	3,140,700	4.22

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成24年 7 月 2 日取締役会決議

第 1 回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成24年 7 月 2 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年 7 月 1 日取締役会決議

第 2 回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成25年 7 月 1 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年 7 月 7 日取締役会決議

第 3 回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成26年 7 月 7 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年 7 月 6 日取締役会決議

第 4 回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成27年 7 月 6 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年 4 月 4 日取締役会決議

第 5 回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成28年 4 月 4 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年12月18日及び平成28年3月14日)での決議状況(注) (取得期間 平成28年1月12日～平成28年6月30日)	3,000,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,443
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	556
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.54
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.54

(注) 平成28年3月14日開催の取締役会において、平成28年1月12日から平成28年3月31日までであった取得期間を、平成28年1月12日から平成28年6月30日までに延長する決議をしました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月9日～平成28年10月31日)	3,000,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,495
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.17

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	561	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	6,000,000	4,656	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	14,000	11	-	-
保有自己株式数	3,140,763	-	3,140,803	-

(注) 1. 保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

2. 平成28年1月29日付で会社法第178条の規定に基づき、自己株式3,000,000株を消却しました。また、平成28年9月30日付で会社法第178条の規定に基づき、自己株式3,000,000株を消却しました。これにより、発行済株式総数は、74,286,464株となっています。

### 3【配当政策】

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本的認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は第2四半期末と期末の年2回を基本方針としています。当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8円といたしました。なお、中間配当金として1株につき8円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき16円となります。

(注) 第76期の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年8月8日取締役会決議	593	8.00
平成29年2月24日取締役会決議	569	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	884	1,200	1,499	1,282	1,328	1,115
最低(円)	596	742	1,025	912	772	623

(注) 1. 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第75期は、決算日変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月間となっています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	775	931	940	945	1,096	1,115
最低(円)	628	667	847	906	862	1,007

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		甲 斐 敏 彦	昭和21年 8月19日	平成 8年 2月 平成12年 3月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年12月	オランダ第一勧業銀行 総支配人 当社入社 当社執行役員 当社医療機器カンパニー プレジデント 当社取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	54
取締役 副社長	管理・企画（コ ンプライアンス、貿易管理、 内部監査、内部 統制、情報シス テム、広報・ IR）、UV-LED事 業担当	中 村 洋	昭和28年 1月10日	平成18年 1月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成21年10月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成25年11月 平成27年 6月 平成29年 1月 平成29年 3月	(株)三菱東京UFJ銀行執行役員 日本橋支 社長 当社入社 当社取締役 当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH （ドイツ） Managing Director 当社常務執行役員 当社精密機器事業本部長 当社経営企画部長 当社常勤監査役 当社理事 当社取締役 副社長（現任）	(注) 1	47
取締役 副社長	工業部門（イン ダストリアル事 業、精密機器事 業、航空宇宙事 業）担当	鹿 野 直 太	昭和27年11月18日	昭和52年 4月 平成22年 4月 平成25年 1月 平成28年 1月 平成28年 3月	当社入社 当社執行役員 当社インダストリアル事業本部 ソ リューション・海外事業統括 当社連結子会社LEWA GmbH（ドイツ） Managing Director & CEO 当社常務執行役員 当社取締役 副社長（現任）	(注) 1	6
取締役 常務執行役員	技術、品質 保証担当、 技術開発研究 所長	藤 井 章太郎	昭和29年12月 3日	平成20年 4月 平成23年11月 平成24年10月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 1月	日本光電工業(株) 検体機器技術センタ所 長 当社入社 当社静岡製作所（現 技術開発研究所） 所長（現任）兼 メディカル静岡工場長 当社執行役員 当社メディカル事業本部 メディカル技 術センター長 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注) 1	20
取締役 執行役員	生産担当、 金沢製作所長	中 東 久 和	昭和30年 1月11日	昭和53年 4月 平成23年 4月 平成23年10月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成29年 3月	当社入社 当社メディカル事業本部金沢製作所 製 造部長 当社静岡製作所 メディカル静岡工場 技術統括 当社金沢製作所 メディカル工場長 当社執行役員（現任） 金沢製作所長 （現任）兼 メディカル工場長 当社取締役（現任）	(注) 1	30
取締役 執行役員	医療部門担当、 メディカル事業 本部長	木 下 良 彦	昭和41年 9月13日	平成元年 4月 平成21年 4月 平成23年10月 平成25年 4月 平成28年 1月 平成29年 1月 平成29年 3月	当社入社 当社メディカル事業本部 市場開発部長 当社メディカル事業本部 副本部長 当社メディカル事業本部 事業統括室長 当社メディカル事業本部長（現任） 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 1	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日	昭和50年10月 昭和52年7月 昭和63年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成18年6月 平成24年6月	公認会計士登録（現在に至る） 税理士登録（現在に至る） 中根堅次郎税理士事務所 所長 清新監査法人（現 至誠清新監査法人） 代表社員（現任） 当社社外監査役 清新税理士法人（現 至誠清新税理士法人）代表社員（現任） 日本バルカー工業㈱ 社外監査役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 1	12
社外取締役		菊 地 裕太郎	昭和26年5月5日	昭和56年4月 昭和58年8月 昭和61年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録（現在に至る） ㈱日本システムプロダクト監査役 （社外監査役として現任） 菊地綜合法律事務所 所長（現任） 当社社外監査役 日本弁護士連合会 副会長、東京弁護士会 会長 公益財団法人日弁連法務研究財団 専務理事（現任） 当社社外取締役（現任） 一般財団法人日本法律家協会 副会長（現任）、 一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン 監事（現任）	(注) 1	17
常勤監査役		伴 信 彦	昭和28年12月23日	平成15年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成27年6月	㈱みずほ銀行町田北口支店長 当社入社 当社執行役員 当社経営センター長 当社医療機器カンパニープレジデント 当社内部統制室長 当社金沢製作所長 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	15
常勤監査役		飛 田 健 司	昭和29年6月17日	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年8月 平成26年12月 平成29年3月	当社入社 当社医療機器カンパニー 市場開発部長 当社メディカル事業本部 事業戦略室長 当社メディカル事業本部 事業統括室統括 当社連結子会社 Nikkiso Europe GmbH（ドイツ） Managing Director 当社連結子会社 Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.（ベトナム） General Director 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		長 友 英 資	昭和23年7月7日	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 (株)東京証券取引所執行役員 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 (株)E N アソシエーツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成20年5月 (株)セディナ 社外監査役 平成20年6月 オムロン(株) 社外監査役 平成20年6月 三菱商事(株) 社外監査役 平成22年6月 カブドットコム証券(株) 社外取締役(現任) 平成22年6月 (株)ミロク情報サービス 社外取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 日本電産(株) 社外監査役(現任)	(注)4	5
社外監査役		中久保 満 昭	昭和41年11月24日	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現在に至る) 平成13年4月 あさひ法律事務所パートナー(現任) 平成20年6月 当社補欠社外監査役 平成23年10月 公益財団法人自転車駐車場整備センター監事(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2	1
計						231

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2. 監査役 伴信彦及び中久保満昭の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査役 飛田健司の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役 長友英資の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 取締役 中根堅次郎及び菊地裕太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
6. 監査役 長友英資及び中久保満昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しています。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
倉 重 英 樹	昭和17年9月11日	<p>平成5年1月 日本アイ・ピー・エム(株)取締役 副社長</p> <p>平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサルタント(株) 代表取締役 会長</p> <p>平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス(株)代表取締役 会長</p> <p>平成16年2月 日本テレコム(株)(現 ソフトバンク(株))取締役代表執行役 社長</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役 社長</p> <p>平成18年10月 (株)RHJI インダストリアル・パートナーズ・アジア 代表取締役 社長</p> <p>平成19年12月 (株)RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長</p> <p>平成20年5月 (株)シグマックス代表取締役CEO</p> <p>平成22年1月 同社代表取締役 会長 兼 社長</p> <p>平成22年4月 同社代表取締役 会長</p> <p>平成23年4月 (株)アイ・ティ・フロンティア(現 日本タタ・コンサルティング・サービシズ(株))取締役 会長</p> <p>平成24年4月 同社代表取締役執行役員 会長</p> <p>平成25年4月 (株)シグマックス代表取締役 会長 兼 社長(現任)</p> <p>平成25年9月 (株)アダストリアホールディングス(現 (株)アダストリア) 社外取締役(現任)</p> <p>平成28年5月 イオンベット(株) 社外取締役(現任)</p>	(注)	-

(注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会開始の時までです。

8. 当社では、経営の意思決定・監視機能と業務執行機能を分離するとともに、迅速な意思決定と責任の明確化を図る観点から、執行役員制度を導入しています。

\* 印の執行役員は取締役を兼務しています。

役名	氏名	担当・職名
* 社長	甲 斐 敏 彦	
* 副社長	中 村 洋	管理・企画(コンプライアンス、貿易管理、内部監査、内部統制、情報システム、広報・IR)、UV-LED事業担当
* 副社長	鹿 野 直 太	工業部門(インダストリアル事業、精密機器事業、航空宇宙事業)担当
* 常務執行役員	藤 井 章太郎	技術、品質保証担当、技術開発研究所長
* 執行役員	中 東 久 和	生産担当、金沢製作所長
* 執行役員	木 下 良 彦	医療部門担当、メディカル事業本部長
執行役員	長 門 祥 一	精密機器事業本部長
執行役員	小 糸 晋	業務本部長、環境・リスク管理担当
執行役員	小 関 高 志	航空宇宙事業本部長
執行役員	松 沢 聡	営業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社会の一員として健全な社会倫理・価値観を社会と共有しながら、法令・定款・社会規範を遵守し、株主、顧客、従業員とその家族、取引先、債権者などの当社グループの利害関係者（以下「利害関係者」と言います。）と良好な関係を構築するとともに、人々の良質な暮らしの実現のために、他にない技術の提供を通じて、原油・天然ガス生産をはじめとする流体を扱う多様な産業、航空宇宙、透析医療などの暮らしの根幹分野で創造的な貢献を果たすことを経営の理念とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社グループは、意思決定の透明性、公正性を確保するとともに、迅速・果断な意思決定により、経営の理念を実現することが目指すべきコーポレート・ガバナンスの要諦と考え、次の基本的な考え方に沿って、当社グループの発展段階に適合する最良のコーポレート・ガバナンスの構築に取り組みます。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・利害関係者の利益を尊重し、適切に協働します。
- ・当社グループの情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ・経営の監督と執行の分離の実効化に努めます。独立社外取締役、独立社外監査役、内部監査人及び会計監査人との連携による経営の実効的な監督・監査を確保するとともに、業務執行部門が事業の収益性向上に注力できる環境をグループ内に整備します。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行ないます。

企業統治の体制

#### イ 経営の監督と執行の体制の概要

1) 取締役会は、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通じて、当社グループを持続的に成長させ、中長期的な企業価値の最大化を実現するため、次の役割を担います。

- ・経営戦略等の経営の大きな方向性を示すこと
  - ・迅速・果断な経営判断を支える社内体制を整備すること
  - ・経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保すること
- 現在、取締役会は8名の取締役（うち社外取締役は2名）で構成しています。

原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、また迅速で効率的な意思決定を行なう観点から随時書面決議を行なっています。個別の業務執行はできるかぎり執行部門に委譲することで、迅速・果断な意思決定を支えるとともに、取締役会が上記の役割に専念できる環境を整えるため、平成27年12月に取締役会付議基準の一部改訂を行ないました。今後も経営の監督と執行の分離の観点から、取締役会付議基準の最適化を進める方針です。

2) 迅速・果断な意思決定を行なえる社内体制を構築すべく、執行役員制度及び事業本部制を採用しています。社長、副社長及び常務執行役員を主要な構成員とする常務会を設置し、取締役会付議事項を含む重要な業務執行について審議を行ないます。また、多様な事業を手がける当社は、各事業と市場に精通した業務執行者に当該事業を委ね、市場に近いところで迅速な意思決定ができるよう事業本部制を採用しています。現在は、ポンプ・システム製品を手掛けるインダストリアル事業本部、発電プラント向け水質調整装置等を手掛ける精密機器事業本部、航空機部品等を手掛ける航空宇宙事業本部及び血液透析関連製品等を手掛けるメディカル事業本部の4つの事業本部を設けています。

3) 監査役及び監査役会は、取締役及び取締役会から独立した立場で、取締役及び取締役会がその責務を適法・適切に果たすことを監査することが主な責務です。

現在、監査役会は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成しています。原則として、毎月1回定例の監査役会を開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、監査役の監査報告の聴取、取締役・執行役員等からの業務執行状況の聴取等を行ない、適宜、その結果を取締役に報告しています。また、定例の監査役会には、社外取締役2名も同席し、取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換します。監査役は、取締役会において、また経営陣に対して適切に意見を述べています。

#### ロ 会計監査人監査

取締役会は、会計監査人による高品質な会計監査を確保するため、十分な監査時間の確保及び会計監査人の当社経営陣幹部との面談等の確保に努めます。また、会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合、財務を担当する取締役はこれを直ちに代表取締役社長及び独立社外役員に報告するとともに、指摘を受けた事項を検証し、必要に応じ検証結果を適時適切に開示します。

現在、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する助言を受けています。

#### ハ 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制基本方針を定めています。

---

## 1. グループ内部統制

当社は、当社グループが社会の一員として健全な社会倫理・価値観を共有し、法令・定款・社会規範を遵守して、ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの内部統制体制を整備する。

### (1) 当社および当社子会社の取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、内部統制担当の取締役を委員長、本部長等を委員とする全社的な「内部統制委員会」を組織し、次のとおり、当社グループのコンプライアンス体制を整備する。

「内部統制委員会」に「コンプライアンス担当委員」を置き、当社グループにおけるコンプライアンスを徹底するための諸施策の策定・実施について中心的役割を果たす。本部長等は「コンプライアンス統括責任者」となり、自ら統括する部門等における前記諸施策の実施につき権限を有し、責任を負う。

さらに、「内部統制委員会」のもとに、実務組織として「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループにおける「コンプライアンス・プログラム」の推進および啓蒙活動を実施するとともに、重大なコンプライアンス違反が発生した場合の有事対応を支援する。

当社グループの役職員が企業人としての良心にしたがい、社会へ貢献するために守るべき基本的な事項を定めた「日機装グループグローバル行動規範」（以下「日機装GCC」という。）を制定する。「日機装GCC」を定着させるため、グローバルベースでコンプライアンス研修を継続的に実施し、遵守状況を定期的に検証する。

透明で公正なグループ経営を目指し、当社グループの従業員が、当社グループにおける法令違反等の事実を発見した場合に、直接、匿名または実名で、社外の弁護士等の専門家に通報できる「内部通報制度」を国内外で整備する。

- 2) 当社は、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制体制の維持、発展を推進する。
- 3) 当社は、内部監査規程に基づき、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を置き、当社のみならず、当社子会社をも対象とした内部監査の基本方針の作成、年間監査計画の策定、実施等を行なう。
- 4) 当社の取締役が、他の取締役の法令、定款の違反行為を発見した場合は、ただちに取締役会に報告するよう徹底する。
- 5) 当社は、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、専門的な知識を有する社外取締役および社外監査役により、経営の意思決定・業務執行を監督・監査する体制を強化する。
- 6) 当社は、取締役会規程、権限規程等において、取締役会の承認を得なければならない事項を定め、各業務執行者が独断で業務を決定・執行できない体制を維持する。さらに社長は、コンプライアンス体制に関する事項を含め、取締役会に対して、定期的に業務執行報告を実施する。また、海外子会社の会計処理にも専門性を発揮できる会計監査人を選任し、緊密な情報交換のもとに適正な会計処理ができる体制を維持する。
- 7) 当社は、「内部統制委員会」の活動として、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保する体制を整備、運用し、評価する。
- 8) 当社グループは、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、不当な要求は毅然とした態度で拒絶するとともに、反社会的勢力の排除に向けて組織的に取り組む。

### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録、常務会議事録（それぞれの電磁的記録を含む。）は、法令および社内関連規程に基づき、適切に作成し、保存する。
- 2) 社長を最終決裁者とする社長決裁伺書は、権限規程および社長決裁細則に基づき、発議部署において、原本またはその電磁的記録により、決裁または報告の日から所定の期間保存する。

### (3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「内部統制委員会」に「リスク管理担当委員」を置き、リスク管理を徹底するための諸施策の策定・実施について中心的役割を果たす。本部長等は「リスク管理統括責任者」となり、自ら統括する部門等における前記諸施策の実施につき権限を有し、責任を負う。さらにリスク管理・コンプライアンス委員会は、当社グループにおける「リスク管理・プログラム」の推進および啓蒙活動を実施するとともに、重大なリスク事象が発生した場合の有事対応を支援する。
- 2) 当社は、当社グループに関わる災害リスク、製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等の個別のリスクを管理する実効性のある規程・体制を整備する。
- 3) 当社は、不測の事態が発生した場合には、社長または担当取締役を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部専門家の助力を得て、迅速な対応を行ない、損害の拡大を最小限にとどめる体制を維持する。また、開示を必要とする事項については、適時かつ正確に開示できる体制を維持する。緊急事態の発生時のために、全社緊急連絡網を維持する。

### (4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 当社は、法令に定める事項その他の重要な業務執行を審議するため、取締役会を原則として月1回、さらに必要に応じて随時開催する。機能的に経営に関する意思決定を行ない、これを執行するため、事業本部制を維持する。また、本部のそれぞれに、その業務の執行について責任を負う執行役員を任命する体制を維持する。
- 2) 当社は、当社グループの中期経営計画に基づき、各本部で每期作成する業務計画において、それぞれの経営上の課題、目標、指標を明確にする体制を維持する。さらに、各本部での方針管理のもとに展開し、達

成に向けて、業務計画を具体化する。当社子会社は、業務執行にあたって、所属本部の業務計画を反映した独自の業務計画を作成し、目標の達成度の管理を行なう。各業務計画は、四半期ごとに、社長および取締役等によって構成される審議会において、各本部との間で、進捗状況を検証する体制を維持する。

- 3) 当社は、経営方針・経営戦略に係る重要事項の決定については、取締役会の審議を経ることに加えて、必要に応じて事前に社長および取締役等によって構成される常務会における審議を経る体制を維持する。
- 4) 当社は、社長を最終決裁者とする事項と本部長に権限委譲する事項、当社が決裁すべき事項と当社子会社に権限委譲する事項を明確に区分し、統制のとれた効率的で迅速な意思決定と業務執行を確保する。本部長・当社子会社社長は、当社社長から権限委譲された事項の執行について、さらに下位に職務権限を委譲し、意思決定と業務執行の効率性と迅速性を加速させる。
- 5) 財務上の主要情報は、ITを活用したシステムにより迅速にデータ化し、当社の社長、取締役および本部長が現状を把握することができる体制を維持し、さらに強化する。
- (5) その他の当社および当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社の取締役会規程および権限規程により、子会社の経営に関して当社の決裁・報告を要する事項およびその決裁者・報告先を明確にする。
  - 2) 当社子会社の業務に対しても、当社の監査役、内部監査室および会計監査人による監査を計画的に実施する。

## 2. 監査役監査を支える体制

当社は監査役設置会社として、監査役の監査の実効性を確保するため、監査役監査を支える体制を整備する。

### (1) 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項

- 1) 当社は、監査役の求めに応じて、監査役職務を補助するため、監査役室を設置する。
- 2) 監査役室に所属する監査役職務を補助する従業員（以下「監査役職務補助従業員」という。）は、監査役が指示した業務については監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
- 3) 監査役職務補助従業員の人事異動・人事評価等については、監査役の同意を要する。
- 4) 監査役職務補助従業員は、監査役の監査の実効性を確保する観点から、当社グループの事業、財務、会計、コンプライアンス等に関する一定程度の知見を有する者とする。

### (2) 監査役への報告に関する体制

- 1) 当社の本部長、当社子会社社長が当社社長あてに定期的に行なう業務報告（業務の執行状況、コンプライアンス、リスク管理に関する事項を含む。）は、常時常勤監査役に対しても配信する体制を維持する。また、監査役がいつでも必要に応じて当社の取締役および従業員に対して報告を求めることができる体制を維持する。
- 2) 監査役と当社子会社の監査役等が出席する「監査役連絡会」において、当社子会社の事業、コンプライアンスの状況等を当社監査役に定期的に報告する体制を維持する。
- 3) 監査役が、会計監査人、内部監査室と適宜協議を行ない、当社子会社の監査情報の共有を促進する体制を維持する。
- 4) 監査役へ報告を行なった当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止するとともに、これを当社グループに周知徹底する。

### (3) 監査役職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

### (4) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役が、実効的に監査機能を果たすのに十分な経営情報を入手できるよう、主要な会議（常務会等）を含む任意の会議に出席できる体制を維持する。

## 二 責任限定契約

社外取締役2名及び監査役4名（うち、社外監査役2名）とは、定款の規定に基づき、それぞれ当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結します。当該契約に基づく社外取締役及び監査役の損害賠償責任限度額は、5百万円又は3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とします。

ホ 現在の企業統治体制を採用する理由

当社は、透明・公正で迅速・果敢な意思決定を実現するため、監査役会設置会社として、常勤の監査役と独立社外役員、内部監査人・会計監査人の連携による経営の実効的な監督・監査の体制を整備・充実させるとともに、関係法令の許容する範囲内で個別の業務執行権限を取締役会から執行部門に委譲します。

当社グループの事業及び組織に精通した常勤の監査役の存在は、独立社外役員による経営の独立・客観的な監督を実効的に補完するとともに、会計監査人・社内の内部監査人との日常的な連携の確保に有効です。また、独立社外役員による監督の実効化の観点から、独立社外役員に対する業務執行に関する情報の提供は不可欠となりますが、常勤の監査役の存在はかかる情報提供の実質化に寄与しています。

従来、当社取締役会は比較的多くの個別業務執行の意思決定に関与してきましたが、取締役会が経営の大きな方向性の決定や執行部門による業務執行の監督といった役割により専念できる環境を整えるため、関係法令の許容する範囲で取締役会の意思決定権限を執行部門に委譲します。かかる見地から、平成27年12月、取締役会付議基準の一部改訂を行ないました。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任者2名）を置き、当社グループの内部監査を行なっています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、当社グループの監査に当たっています。監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれています。監査役の職務を補助するため、監査役室を設置しています。監査役の職務を補助する従業員は、監査役が指示した業務については監査役以外の者からの指揮命令を受けず、その人事異動・人事評価等については、監査役の同意を要するものとしています。

内部監査室及び監査役は、定期的に情報交換・意見交換を行なうほか、会計監査人とも定期的及び随時に意見交換・協議を行なっています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

独立社外取締役を2名、独立社外監査役を2名選任しています。

ロ 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

（各社外取締役及び社外監査役と当社との関係）

各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（各社外取締役及び社外監査役が役員等を務める他の会社等と当社との関係）

- 1) 社外取締役 中根堅次郎氏は、至誠清新監査法人、至誠清新税理士法人及び日本バルカー工業㈱の役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 2) 社外取締役 菊地裕太郎氏は、菊地綜合法律事務所、㈱日本システムプロダクト、公益財団法人日弁連法律研究財団、一般財団法人日本法律家協会及び一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパンの役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 3) 社外監査役 長友英資氏は、㈱E Nアソシエイツ、カブドットコム証券㈱、㈱ミロク情報サービス及び日本電産㈱の役員等を務めていますが、これらの会社等と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 4) 社外監査役 中久保満昭氏は、あさひ法律事務所及び公益社団法人自転車駐車場整備センターの役員等を務めていますが、これらの法人等と当社との間には特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立社外取締役に、業務執行から独立した、客観的かつ専門的立場から、当社グループの経営の成果及び経営陣の業務執行を随時検証及び評価し、利害関係者の意見を適切に取締役会に反映して、経営の監督機能を果たすとともに、自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点からの的確な助言を行なうことを期待します。社外監査役には、当社との間に社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として、当社の業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすとともに、幅広い知見に基づき経営戦略のリスクの指摘・助言を期待します。

- 1) 社外取締役 中根堅次郎氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務に関する専門的知見と企業経営全般に対する高い見識を備えています。また、同氏と当社の間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監督する機能を十分に果たすものと期待しています。
- 2) 社外取締役 菊地裕太郎氏は、日本弁護士連合会副会長、東京弁護士会会長の要職を歴任するなど、弁護士として高い見識を有しています。企業法務と企業経営全般について専門的知見と幅広い経験を有し、また、同氏と当社の間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利



害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監査する機能を十分に果たすものと期待しています。

3) 社外監査役 長友英資氏は、東京証券取引所常務取締役（最高自主規制責任者）、金融庁企業会計審議会委員及び公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見に加え、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・システム等に精通しています。また、同氏と当社の間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監査する機能を十分に果たすものと期待しています。

4) 社外監査役 中久保満昭氏は、弁護士として企業法務全般にわたり広く活躍しており、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスについても高い見識を備えています。また、同氏と当社の間には、社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当社から独立した、客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監査する機能を十分に果たすものと期待しています。

## 二 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立社外取締役の独立性判断基準として、東京証券取引所が定める独立性基準を採用します。本基準の解釈・適用にあたっては、当社の業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすことを可能とするため、当社との間に社外役員としての関係以外に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、株主と利益相反が生じるおそれがないか否かを実質的に判断します。

また、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、当社以外に3社を超えて他の上場会社の取締役又は監査役を兼任しないことを原則とします。

## ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記八の機能・役割を果たし、上記二の独立性の基準・方針に合致する人材を独立社外取締役及び独立社外監査役に選任しています。

## ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び監査役は、適宜、社内取締役、執行役員及び従業員に対して説明もしくは報告を求め、又は社内資料の提出を求めることができる環境にあります。また、定例の監査役会には、社外取締役2名も同席し、社外監査役・常勤監査役と取締役会付議事項や業務執行に関わる情報を共有し、意見を交換します。社外取締役及び監査役は、会計監査人、内部監査人又は内部統制室とも定期的及び随時に情報交換・意見交換を行なっています。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	84	24	42	6
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	4

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役会は、業務執行取締役の報酬等について、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、固定報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬の割合を適正なものに定めます。

取締役の報酬等については、事前に独立社外役員にその原案を説明し、その助言をうけたうえで、これを取締役会に上程します。

株式の保有状況

イ 政策保有株式に関する方針と議決権行使の基準

- 1) 当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築・業務提携・取引関係強化等の観点から、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、当該取引先等の株式を保有することがあります。
- 2) 前項に基づき保有する政策保有株式のうち、主要なものについては、毎年、中長期的な経済合理性や、当該取引先等との関係の維持・強化の観点からその保有効果等について定期的に検証し、その結果を取締役に報告するものとします。
- 3) 政策保有株式の議決権の行使については、株主価値が大きく毀損される事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念が生じている場合などを除き、取引先等との関係強化に生かす方向で議決権を行使します。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,624百万円

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	2,097	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	1,062	"
太平電業(株)	763,300	928	"
オークマ(株)	743,000	783	"
岩谷産業(株)	1,202,000	772	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	711	"
日本光電工業(株)	242,600	663	"
西華産業(株)	1,593,250	476	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	379	"
(株)ダイフク	151,000	303	"
(株)静岡銀行	250,500	294	"
(株)北國銀行	725,000	289	"
因幡電機産業(株)	74,400	285	"
新日本空調(株)	241,900	260	"
三菱重工業(株)	408,125	237	"
東京応化工業(株)	59,400	226	"
(株)安川電機	124,000	204	"
大同特殊鋼(株)	383,000	188	"
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	177	"
サンワテクノス(株)	155,907	152	"
住友重機械工業(株)	208,000	113	"
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	96	"
三信電気(株)	75,400	96	"
(株)荏原製作所	150,000	87	"
(株)新川	129,800	75	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	128,918	59	"
(株)IHI	166,500	55	"
(株)りそなホールディングス	77,885	46	"
三井化学(株)	73,727	38	"
住友化学工業(株)	51,500	35	"

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 ( 株 )	貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	保有目的
日揮(株)	1,077,602	2,295	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	292,000	930	〃
太平電業(株)	763,300	864	〃
オークマ(株)	743,000	823	〃
岩谷産業(株)	1,202,000	752	〃
日本光電工業(株)	242,600	615	〃
西華産業(株)	1,593,250	549	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	361	〃
(株)ダイフク	151,000	355	〃
新日本空調(株)	241,900	306	〃
因幡電機産業(株)	74,400	300	〃
(株)北國銀行	725,000	300	〃
(株)静岡銀行	250,500	251	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	242	〃
東京応化工業(株)	59,400	227	〃
大同特殊鋼(株)	383,000	189	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	753,560	162	〃
住友重機械工業(株)	208,000	153	〃
サンワテクノス(株)	155,907	148	〃
三菱鉛筆(株)	18,200	113	〃
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	102	〃
(株)新川	129,800	99	〃
三信電気(株)	75,400	82	〃
三井住友トラストホールディングス(株)	12,891	56	〃
黒田精工(株)	131,000	56	〃
(株)東京自働機械製作所	143,000	22	〃
東亜ディーケーケー(株)	33,000	17	〃
水道機工(株)	50,000	16	〃
大儀股份有限公司	225	9	〃
岩崎通信機(株)	100,000	8	〃

二 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当株式はありません。

## 会計監査の状況

### 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

原田 誠司	有限責任監査法人トーマツ
山口 隆史	有限責任監査法人トーマツ
古谷 大二郎	有限責任監査法人トーマツ

### 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	9名
その他	15名

## 取締役の定数及び選解任の決議要件

平成24年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、定款に定める取締役の数を7名以内から9名以内に変更しました。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### (剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行するためです。

### (取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としています。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	73	58	3
連結子会社	-	-	-	-
計	38	73	58	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股份有限公司、Geveke B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計師事務所、Deloitte Accountants B.V.に対して、監査証明業務に基づく報酬として23百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股份有限公司、Geveke B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計師事務所、Deloitte Accountants B.V.に対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に関する助言・指導業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に関する助言・指導業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は、平成27年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社及び従前の決算日が3月31日であった子会社は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間を連結対象期間とし、12月決算の子会社は、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行なっています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 27,992	3 26,731
受取手形及び売掛金	1 41,353	1 40,792
商品及び製品	10,179	10,394
仕掛品	10,154	9,875
原材料及び貯蔵品	8,735	8,799
繰延税金資産	1,948	2,393
その他	3,400	2,705
貸倒引当金	574	676
流動資産合計	103,191	101,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 32,005	4 33,278
減価償却累計額	16,390	17,003
建物及び構築物（純額）	15,614	16,274
機械装置及び運搬具	4 24,771	4 25,349
減価償却累計額	17,904	18,629
機械装置及び運搬具（純額）	6,866	6,720
土地	3, 4 4,769	4 6,156
リース資産	347	328
減価償却累計額	158	166
リース資産（純額）	189	162
建設仮勘定	2,196	2,618
その他	4 11,226	4 11,440
減価償却累計額	9,092	9,512
その他（純額）	2,134	1,927
有形固定資産合計	31,770	33,859
無形固定資産		
のれん	21,411	20,160
特許権	371	335
電話加入権	42	42
リース資産	96	46
その他	6,713	6,422
無形固定資産合計	28,634	27,008
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,668	2 11,696
長期貸付金	214	199
繰延税金資産	370	709
破産更生債権等	12	20
その他	1,009	1,166
貸倒引当金	225	218
投資その他の資産合計	14,050	13,574
固定資産合計	74,455	74,441
資産合計	177,646	175,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,158	19,368
短期借入金	3 13,479	13,795
1年内返済予定の長期借入金	3 9,342	3 3,997
リース債務	91	64
未払金	2,145	2,127
未払消費税等	88	856
未払法人税等	806	2,126
未払費用	3,129	3,962
賞与引当金	1,181	1,150
役員賞与引当金	53	71
生産拠点再編関連費用引当金	30	-
受注損失引当金	300	389
製品保証引当金	-	174
設備関係支払手形	43	48
その他	4,121	3,753
流動負債合計	52,971	51,886
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,047
長期借入金	3 31,944	3 36,648
リース債務	166	129
繰延税金負債	2,783	2,395
退職給付に係る負債	3,258	3,450
役員退職慰労引当金	16	16
その他	285	349
固定負債合計	53,531	58,036
負債合計	106,503	109,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,663	10,660
利益剰余金	49,794	46,663
自己株式	2,306	2,578
株主資本合計	64,696	61,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,772
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	2,774	947
退職給付に係る調整累計額	1,696	1,800
その他の包括利益累計額合計	5,061	2,915
新株予約権	77	86
非支配株主持分	1,306	1,242
純資産合計	71,142	65,533
負債純資産合計	177,646	175,457



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	110,218	132,890
売上原価	2 69,362	2 87,665
売上総利益	40,856	45,225
販売費及び一般管理費	1, 2 37,012	1, 2 40,332
営業利益	3,844	4,893
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	228	251
持分法による投資利益	-	176
受取賃貸料	95	141
補助金収入	-	351
為替差益	290	-
その他	391	569
営業外収益合計	1,058	1,536
営業外費用		
支払利息	538	606
持分法による投資損失	264	-
為替差損	-	1,180
固定資産圧縮損	-	210
その他	134	230
営業外費用合計	937	2,228
経常利益	3,964	4,201
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 287
投資有価証券売却益	16	424
特別利益合計	33	711
特別損失		
固定資産除却損	4 34	4 29
固定資産売却損	5 6	5 0
減損損失	211	-
事務所移転費用	54	-
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失合計	306	43
税金等調整前当期純利益	3,691	4,869
法人税、住民税及び事業税	1,770	3,152
法人税等調整額	95	1,090
法人税等合計	1,674	2,061
当期純利益	2,017	2,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	13	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	2,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,017	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	205
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	2,180	1,832
退職給付に係る調整額	759	104
持分法適用会社に対する持分相当額	80	61
その他の包括利益合計	1 4,008	1 2,212
包括利益	1,991	596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,880	583
非支配株主に係る包括利益	110	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,701	48,997	2,313	63,930
当期変動額					
剰余金の配当			1,234		1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		8	10
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による 持分の増減		40			40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	37	797	6	766
当期末残高	6,544	10,663	49,794	2,306	64,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,973	-	4,937	936	8,973	60	1,500	74,464
当期変動額								
剰余金の配当								1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,031
自己株式の取得								1
自己株式の処分								10
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による 持分の増減								40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	993	3	2,162	759	3,911	17	194	4,088
当期変動額合計	993	3	2,162	759	3,911	17	194	3,322
当期末残高	3,979	3	2,774	1,696	5,061	77	1,306	71,142

当連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,663	49,794	2,306	64,696
当期変動額					
剰余金の配当			1,210		1,210
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				4,939	4,939
自己株式の処分		2		11	13
自己株式の消却		5	4,650	4,656	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	3,131	272	3,407
当期末残高	6,544	10,660	46,663	2,578	61,289

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,979	3	2,774	1,696	5,061	77	1,306	71,142
当期変動額								
剰余金の配当								1,210
親会社株主に帰属する当期純利益								2,729
自己株式の取得								4,939
自己株式の処分								13
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	7	1,827	104	2,146	8	63	2,201
当期変動額合計	207	7	1,827	104	2,146	8	63	5,608
当期末残高	3,772	3	947	1,800	2,915	86	1,242	65,533

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,691	4,869
減価償却費	4,738	5,150
のれん償却額	1,943	1,939
減損損失	211	-
固定資産除却損	34	29
固定資産売却損益(は益)	10	286
投資有価証券売却損益(は益)	16	424
持分法による投資損益(は益)	264	176
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	132
賞与引当金の増減額(は減少)	453	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	19
受取利息及び受取配当金	280	296
支払利息	538	606
為替差損益(は益)	241	220
売上債権の増減額(は増加)	2,428	479
たな卸資産の増減額(は増加)	3,529	698
仕入債務の増減額(は減少)	2,318	1,754
未払消費税等の増減額(は減少)	134	639
その他	292	781
小計	7,653	13,931
利息及び配当金の受取額	369	369
利息の支払額	468	588
法人税等の支払額	4,293	1,998
法人税等の還付額	3	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	12,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	655	500
定期預金の払戻による収入	677	223
有形固定資産の取得による支出	4,184	6,845
有形固定資産の売却による収入	42	624
投資有価証券の取得による支出	24	152
投資有価証券の売却による収入	34	1,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,753
短期貸付けによる支出	4	67
短期貸付金の回収による収入	8	10
長期貸付けによる支出	2	4
長期貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	528	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,635	7,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	14,364
短期借入金の返済による支出	10,840	13,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48	69
長期借入れによる収入	600	8,944
長期借入金の返済による支出	2,683	9,338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	-
自己株式の取得による支出	1	4,939
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,234	1,210
非支配株主への配当金の支払額	90	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	6,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,317	638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,897	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	31,299	27,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,402	1 25,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 63社(前連結会計年度61社)

主要な連結子会社の名称

日機装エコー株式会社	Nikkiso Europe GmbH
Nikkiso Pumps Europe GmbH	上海日機装ノンシールポンプ有限公司
Nikkiso Cryo, Inc.	台湾日機装股份有限公司
上海日機装貿易有限公司	Microtrac, Inc.
M.E.Nikkiso Co., Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)実業有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B.V.

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

当連結会計年度より、Nikkiso America, Inc.が新たに取得したAquiSense Technologies LLCを連結の範囲に含めています。そのほか、マイクロトラック・ベル株式会社の子会社において、新設により1社を連結の範囲に含め、LEWA GmbHの子会社において、清算により1社を連結の範囲から除外し、取得により1社を連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 1社(前連結会計年度 1社)

株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 5社(前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH
Typhon Treatment System Ltd.	

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

Typhon Treatment System Ltd.は、Nikkiso America, Inc.が株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社(前連結会計年度 2社)

非連結子会社

株式会社メディポート

関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

ただし、当社のインダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっています。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいています。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。

製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。



(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金、外貨建債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しています。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間の定額法により償却することとしています。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

( 会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日 ) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 )

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれています。

( 分類 1 ) から ( 分類 5 ) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

( 分類 2 ) 及び ( 分類 3 ) に係る分類の要件

( 分類 2 ) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

( 分類 3 ) に該当する企業における将来の一時差異等加減前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

( 分類 4 ) に係る分類の要件を満たす企業が ( 分類 2 ) 又は ( 分類 3 ) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

( 連結貸借対照表関係 )

1 連結会計年度末日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	858百万円	630百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	999百万円	1,052百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	79百万円	28百万円
建物及び構築物	53 "	-
土地	53 "	-
計	186百万円	28百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	73百万円	-
1年内返済予定の長期借入金	220 "	214百万円
長期借入金	609 "	375 "
計	903百万円	589百万円

4 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	359百万円	432百万円
機械装置及び運搬具	45 "	182 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	1,223百万円	1,434百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び給料手当	15,467百万円	16,011百万円
賞与引当金繰入額	361 "	570 "
役員賞与引当金繰入額	53 "	71 "
退職給付費用	312 "	564 "
減価償却費	1,791 "	1,944 "
研究開発費	1,539 "	1,517 "
運送費及び保管費	2,541 "	3,050 "
旅費及び交通費	1,517 "	1,698 "
賃借料	1,440 "	1,710 "
のれん償却費	1,943 "	1,939 "
貸倒引当金繰入額	165 "	221 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,688百万円	1,679百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	-	119百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	9 "
土地	-	156 "
その他	0百万円	2 "
計	17百万円	287百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	3 "	11 "
リース資産(有形)	-	4 "
有形固定資産その他	14百万円	7 "
無形固定資産その他	0 "	-
計	34百万円	29百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
その他	0 "	0 "
計	6百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,457	10
組替調整額	16	424
税効果調整前	1,473	435
税効果額	481	229
その他有価証券評価差額金	992	205
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	9
税効果調整前	4	9
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,180	1,832
為替換算調整勘定	2,180	1,832
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,385	605
組替調整額	265	512
税効果調整前	1,119	93
税効果額	360	11
退職給付に係る調整額	759	104
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	80	61
その他の包括利益合計	4,008	2,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464			80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,164,102	1,100	11,000	3,154,202

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(1,100株)、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(11,000株)。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	77

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,286,464		6,000,000	74,286,464

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少（6,000,000株）

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,154,202	6,000,561	6,014,000	3,140,763

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加（6,000,000株）、単元未満株式の買取による増加（561株）、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少（6,000,000株）、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少（14,000株）。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	86

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 2月24日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年 3月14日
平成28年 8月 8日 取締役会	普通株式	593	8.00	平成28年 6月30日	平成28年 9月 6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 2月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	569	8.00	平成28年12月31日	平成29年 3月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金	27,992百万円	26,731百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	590 "	811 "
現金及び現金同等物	27,402百万円	25,919百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として、生産管理に使用するソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替リスクに晒されていますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長8年後です。このうち、一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ、金利キャップ)を利用して、金利及び為替の変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引等を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行なっています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,992	27,992	
(2) 受取手形及び売掛金	41,353	41,353	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,377	11,377	
資産計	80,724	80,724	
(4) 支払手形及び買掛金	18,158	18,158	
(5) 短期借入金	13,479	13,479	
(6) 未払金	2,145	2,145	
(7) 未払法人税等	806	806	
(8) 長期借入金	41,286	41,403	116
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,077	14,980	97
負債計	90,953	90,973	19
デリバティブ取引( )			
1. ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	
2. ヘッジ会計が適用されているもの	3	324	320
デリバティブ取引計	(2)	323	320

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,731	26,731	
(2) 受取手形及び売掛金	40,792	40,792	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,408	10,408	
資産計	77,931	77,931	
(4) 支払手形及び買掛金	19,368	19,368	
(5) 短期借入金	13,795	13,795	
(6) 未払金	2,127	2,127	
(7) 未払法人税等	2,126	2,126	
(8) 長期借入金	40,645	40,756	111
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,047	15,282	234
負債計	93,110	93,456	346
デリバティブ取引( )			
1. ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	
2. ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	106	110
デリバティブ取引計	(10)	99	110

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(9) 転換社債型新株予約権付社債

時価について、市場価格に基づき算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式等	1,240	1,268
投資事業有限責任組合等出資金	50	19
合計	1,290	1,288

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,353	-	-	-
合計	69,346	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,792	-	-	-
合計	67,523	-	-	-

(注4) 長期借入金、転換社債型新株予約権付社債、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,479	-	-	-	-	-
長期借入金	9,342	3,795	7,904	1,888	7,684	10,670
転換社債型新株予約権付 社債	-	-	15,077	-	-	-
リース債務	91	57	44	35	20	8
合計	22,913	3,853	23,026	1,924	7,705	10,679

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	13,795	-	-	-	-	-
長期借入金	3,997	8,055	2,388	7,988	4,372	13,843
転換社債型新株予約権付 社債	-	15,047	-	-	-	-
リース債務	64	54	42	21	10	-
合計	17,857	23,157	2,431	8,010	4,383	13,843

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	種類	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,555	4,607	5,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	822	902	79

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	種類	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,880	4,394	5,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	527	580	53

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	34	16	

当連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,059	424	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	392	-	0	0
合計		392	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	220	-	4	4
	円	45	-	1	1
合計		265	-	6	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	金利キャップ	1,185	-	-	-
合計		1,185	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,126	16,185	324
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	長期借入金	2,500	2,500	645
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,054	527	6
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建債権債務	864	0	9
合計			26,544	19,212	324

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,283	18,182	425
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	長期借入金	2,500	2,500	536
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,349	858	3
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建債権債務	292	-	0
合計			23,425	21,541	106

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）です。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しています。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しているほか、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	17,699	18,199
勤務費用	495	672
利息費用	111	131
数理計算上の差異の発生額	1,016	320
退職給付の支払額	1,047	1,090
その他	75	27
退職給付債務の期末残高	18,199	18,206

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	15,453	14,940
期待運用収益	230	297
数理計算上の差異の発生額	369	285
事業主からの拠出額	673	893
退職給付の支払額	1,047	1,090
年金資産の期末残高	14,940	14,755

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,199	18,206
年金資産	14,940	14,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,258	3,450
退職給付に係る負債	3,258	3,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,258	3,450

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	495	672
利息費用	111	131
期待運用収益	230	297
数理計算上の差異の費用処理額	336	607
過去勤務費用の費用処理額	71	94
確定給付制度に係る退職給付費用	641	1,019

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	71	94
数理計算上の差異	1,048	1
合計	1,119	93

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	379	284
未認識数理計算上の差異	2,880	2,878
合計	2,500	2,593

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	65%	61%
株式	15%	15%
現金及び預金	5%	10%
その他	15%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。



## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.8%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率は、前連結会計年度は平成27年3月31日、当連結会計年度は平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度70百万円です。

（ストック・オプション等関係）

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の役員報酬	28百万円	24百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成24年7月18日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月19日～平成54年7月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成25年7月18日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年7月19日～平成55年7月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 7 月 7 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株
付与日	平成26年 7 月23日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年 7 月24日～平成56年 7 月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 7 月 6 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名
株式の種類及び付与数	普通株式28,000株
付与日	平成27年 7 月23日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年 7 月24日～平成57年 7 月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 4 月 4 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 6 名
株式の種類及び付与数	普通株式37,000株
付与日	平成28年 4 月21日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年 4 月22日～平成58年 4 月21日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年 7 月 2 日	平成25年 7 月 1 日	平成26年 7 月 7 日	平成27年 7 月 6 日	平成28年 4 月 4 日
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	12,000	14,000	25,000	28,000	
付与					37,000
失効・消却					3,000
権利確定		2,000	5,000	5,000	2,000
未確定残	12,000	12,000	20,000	23,000	32,000
権利確定後（株）					
前連結会計年度末					
権利確定		2,000	5,000	5,000	2,000
権利行使		2,000	5,000	5,000	2,000
失効・消却					
未行使残					

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年 7 月 2 日	平成25年 7 月 1 日	平成26年 7 月 7 日	平成27年 7 月 6 日	平成28年 4 月 4 日
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）		657	657	657	657
付与日における公正な評価単価（円）	722,278	1,127,993	1,004,802	1,002,000	649,000

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	34.65%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	16円 / 株
無リスク利子率	(注) 4	0.034%

- (注) 1 . 15年間（平成13年 4 月22日から平成28年 4 月21日まで）の株価実績に基づき算定しました。  
 2 . 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。  
 3 . 平成27年 3 月期と平成27年12月期の実績配当金の単純平均によります。  
 4 . 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
売掛金	300百万円	116百万円
未実現利益(たな卸資産)	495 "	378 "
賞与引当金	248 "	231 "
未払事業税	0 "	151 "
未払費用	282 "	918 "
たな卸資産	264 "	165 "
連結子会社繰越欠損金	303 "	304 "
その他	215 "	196 "
繰延税金資産小計	2,109百万円	2,462百万円
評価性引当額	35百万円	5百万円
差引繰延税金資産	2,074百万円	2,457百万円
繰延税金負債との相殺	125百万円	63百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1,948百万円	2,393百万円
(繰延税金負債)		
その他	362百万円	297百万円
繰延税金負債合計	362百万円	297百万円
繰延税金資産との相殺	125百万円	63百万円
繰延税金負債(流動)の純額	236百万円	234百万円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	874百万円	896百万円
役員退職慰労引当金	5 "	4 "
投資有価証券	105 "	44 "
ソフトウェア	64 "	119 "
連結子会社繰越欠損金	458 "	755 "
その他	724 "	664 "
繰延税金資産小計	2,232百万円	2,485百万円
評価性引当額	862百万円	816百万円
差引繰延税金資産	1,370百万円	1,668百万円
繰延税金負債との相殺	1,000百万円	958百万円
繰延税金資産(固定)の純額	370百万円	709百万円
(繰延税金負債)		
企業結合により識別された無形資産	681百万円	557百万円
その他有価証券評価差額金	1,892 "	1,663 "
固定資産圧縮積立金	892 "	766 "
その他	317 "	366 "
繰延税金負債合計	3,783百万円	3,354百万円
繰延税金資産との相殺	1,000百万円	958百万円
繰延税金負債(固定)の純額	2,783百万円	2,395百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.1%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.5%
住民税均等割	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	0.7%
試験研究費等の税額控除	0.5%	3.0%
持分法による投資損益	2.4%	1.2%
連結子会社の税率差異	1.3%	5.3%
評価制引当額の増減	2.1%	0.2%
のれん償却	15.6%	12.2%
過年度法人税等	3.4%	2.7%
法定実効税率の変更による影響		0.0%
その他	1.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	42.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円減少し、その他有価証券評価差額金が89百万円増加しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

## (工業部門)

無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(日機装クライオジェニックポンプ)などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉体の粒子径分布測定装置、比表面積測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

## (医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT(急性血液浄化療法)に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,625	41,592	110,218	-	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	0	30	30	-
計	68,656	41,592	110,249	30	110,218
セグメント利益	3,691	3,017	6,709	2,865	3,844
セグメント資産	101,070	40,575	141,646	35,999	177,646
その他の項目					
減価償却費	2,888	1,693	4,582	156	4,738
のれんの償却額	1,921	22	1,943	-	1,943
減損損失	211	-	211	-	211
持分法適用会社への投資額	252	706	958	-	958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,463	1,158	4,622	128	4,750

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2,865百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額35,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、本社等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,995	54,895	132,890	-	132,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	6	79	79	-
計	78,069	54,901	132,970	79	132,890
セグメント利益	3,513	5,090	8,604	3,711	4,893
セグメント資産	98,972	39,497	138,470	36,987	175,457
その他の項目					
減価償却費	3,016	1,882	4,899	251	5,150
のれんの償却額	1,909	30	1,939	-	1,939
持分法適用会社への投資額	257	678	935	-	935
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,133	1,026	7,160	323	7,483

（注）1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 3,711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額36,987百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323百万円は、本社等の設備投資額です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
38,590	26,556	15,016	25,829	4,225	110,218

（注）売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,726	8,304	2,011	5,690	37	31,770

## 3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
54,005	30,155	16,904	27,367	4,458	132,890

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
16,838	8,144	1,981	6,886	8	33,859

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,273	137	21,411	-	21,411

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	20,052	107	20,160	-	20,160

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	904円40銭	902円45銭
1株当たり当期純利益金額	26円34銭	36円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円49銭	32円77銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当連結会計年度 （平成28年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	71,142	65,533
普通株式に係る純資産額（百万円）	69,758	64,205
差額の主な内訳（百万円）		
非支配株主持分	1,306	1,242
新株予約権	77	86
普通株式の発行済株式数（千株）	80,286	74,286
普通株式の自己株式数（千株）	3,154	3,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	77,132	71,145

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,031	2,729
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,031	2,729
普通株式の期中平均株式数（千株）	77,129	73,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	9,358	9,385
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	9,287	9,287
（うち新株予約権（千株））	71	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日機装(株)	2018年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)	平成25年 8月2日	15,077	15,047	-	無担保社債	平成30年 8月2日
合計	-	-	15,077	15,047	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約 権の発行 価額	株式の発 行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行 使期間	代用払込み に関する事 項
日機装(株)普通株式	無償	1,615	15,150	-	100	平成25年8月16 日から 平成30年7月19 日の営業終了時 (ルクセンブル ク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本社債の価額は本社債の額面金額と同額とします。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,047	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,479	13,795	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,342	3,997	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	91	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,944	36,648	0.88	平成30年3月31日～ 平成37年5月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	129	-	平成30年7月5日～ 平成33年11月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	55,024	54,635	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,055	2,388	7,988	4,372
リース債務	54	42	21	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,858	61,954	91,794	132,890
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整前四半期純損失 (百万円) 金額 ( )	299	198	967	4,869
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 ( )	356	455	255	2,729
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	4.62	5.99	3.42	36.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	4.62	1.33	9.42	33.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,939	16,877
受取手形	<sup>1</sup> 4,874	<sup>1</sup> 4,812
売掛金	22,137	23,951
商品及び製品	4,394	4,320
仕掛品	5,110	3,989
原材料及び貯蔵品	5,345	5,131
繰延税金資産	414	779
関係会社短期貸付金	6,639	7,471
未収入金	638	690
未収還付法人税等	874	-
その他	788	638
貸倒引当金	4	77
流動資産合計	<sup>4</sup> 70,152	<sup>4</sup> 68,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 8,191	<sup>3</sup> 8,294
構築物	254	225
機械及び装置	<sup>3</sup> 1,968	<sup>3</sup> 2,157
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 680	<sup>3</sup> 553
土地	<sup>3</sup> 3,080	<sup>3</sup> 4,456
リース資産	118	104
建設仮勘定	245	294
有形固定資産合計	14,551	16,094
無形固定資産		
のれん	196	119
ソフトウェア	1,020	926
リース資産	6	1
その他	415	533
無形固定資産合計	1,639	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	11,644	10,644
関係会社株式	<sup>2</sup> 10,066	<sup>2</sup> 10,018
出資金	0	0
関係会社出資金	28,564	28,275
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,370	2,073
破産更生債権等	12	20
長期前払費用	6	102
敷金及び保証金	392	386
その他	376	414
貸倒引当金	12	20
投資その他の資産合計	<sup>4</sup> 53,422	<sup>4</sup> 51,915
固定資産合計	69,613	69,589
資産合計	139,766	138,174

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,567	3,393
買掛金	10,235	10,988
短期借入金	4,600	3,760
1年内返済予定の長期借入金	2 7,578	2 1,978
リース債務	43	40
未払金	1,161	1,461
未払費用	1,191	1,503
未払法人税等	-	1,881
前受金	1,113	1,146
預り金	392	353
関係会社預り金	206	342
賞与引当金	630	677
役員賞与引当金	33	42
生産拠点再編関連費用引当金	30	-
受注損失引当金	300	389
製品保証引当金	-	174
設備関係支払手形	43	48
その他	31	71
流動負債合計	4 30,160	4 28,254
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,047
長期借入金	2 28,124	2 32,146
リース債務	90	73
繰延税金負債	2,924	2,498
退職給付引当金	148	258
役員退職慰労引当金	16	16
その他	229	228
固定負債合計	46,611	50,268
負債合計	76,772	78,522
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,544	6,544
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	10,703	10,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,461	1,461
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,868	1,724
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	23,299	20,574
利益剰余金合計	43,999	41,130
自己株式	2,306	2,578
株主資本合計	58,941	55,797
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,974	3,769
評価・換算差額等合計	3,974	3,769
新株予約権	77	86
純資産合計	62,994	59,652
負債純資産合計	139,766	138,174

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 55,818	1 81,753
売上原価	1 42,005	1 61,018
売上総利益	13,813	20,734
販売費及び一般管理費	1, 2 12,591	1, 2 16,211
営業利益	1,222	4,523
営業外収益		
受取利息	106	138
受取配当金	1,757	394
受取賃貸料	140	180
補助金収入	-	351
為替差益	265	-
その他	180	321
営業外収益合計	2,450	1,386
営業外費用		
支払利息	294	339
固定資産圧縮損	-	210
為替差損	-	1,019
その他	74	118
営業外費用合計	369	1,688
経常利益	3,303	4,222
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 194
投資有価証券売却益	16	424
投資損失引当金戻入額	620	-
特別利益合計	644	619
特別損失		
固定資産除却損	4 10	4 15
固定資産売却損	5	-
出資金評価損	-	398
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失合計	16	427
税引前当期純利益	3,931	4,413
法人税、住民税及び事業税	60	1,983
法人税等調整額	553	561
法人税等合計	613	1,421
当期純利益	3,317	2,991

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,701
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	6,544	10,700	3	10,703

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	1,997	17,370	21,086	41,916
当期変動額					
剰余金の配当				1,234	1,234
当期純利益				3,317	3,317
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
固定資産圧縮積立金の取崩		131		131	-
税率変更による積立金の調整額		2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	129	-	2,212	2,083
当期末残高	1,461	1,868	17,370	23,299	43,999

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,313	56,848	4,967	4,967	60	61,876
当期変動額						
剰余金の配当		1,234				1,234
当期純利益		3,317				3,317
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	8	10				10
自己株式の消却						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			992	992	17	974
当期変動額合計	6	2,093	992	992	17	1,118
当期末残高	2,306	58,941	3,974	3,974	77	62,994



当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	3	10,703
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			5	5
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3	3
当期末残高	6,544	10,700	-	10,700

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	1,868	17,370	23,299	43,999
当期変動額					
剰余金の配当				1,210	1,210
当期純利益				2,991	2,991
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却				4,650	4,650
固定資産圧縮積立金の取崩		183		183	-
税率変更による積立金の調整額		39		39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	143	-	2,725	2,869
当期末残高	1,461	1,724	17,370	20,574	41,130

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,306	58,941	3,974	3,974	77	62,994
当期変動額						
剰余金の配当		1,210				1,210
当期純利益		2,991				2,991
自己株式の取得	4,939	4,939				4,939
自己株式の処分	11	13				13
自己株式の消却	4,656	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			205	205	8	197
当期変動額合計	272	3,144	205	205	8	3,341
当期末残高	2,578	55,797	3,769	3,769	86	59,652

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

ただし、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。

(7) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息、外貨建借入金

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

: 特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(4) 端数処理

財務諸表の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しています。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微です。

(貸借対照表関係)

## 1 事業年度末日手形

事業会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	806百万円	599百万円

## 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	214百万円	214百万円
長期借入金	589 "	375 "
計	803百万円	589百万円

(注) 当該担保付債務に対して、Nikkiso Pumps Europe GmbHが保有する連結子会社株式24,140百万円を担保に供しています。

## 3 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	359百万円	432百万円
機械及び装置	45 "	182 "
工具、器具及び備品	2 "	2 "
土地	816 "	816 "
計	1,223百万円	1,434百万円

## 4 関係会社に係る注記

当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	11,232百万円	12,818百万円
長期金銭債権	2,370 "	2,073 "
短期金銭債務	1,262 "	1,220 "

## 5 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行なっています。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
Nikkiso Europe GmbH	579百万円	417百万円
Nikkiso Vietnam, Inc.	4,643 "	4,584 "
台湾日機装股份有限公司	193 "	191 "
LEWA GmbH	2,196 "	3,476 "
Nikkiso-KSB GmbH	131 "	
LEWA-Nikkiso America, Inc.	964 "	1,351百万円
LEWA Process Technologies, Inc.	180 "	
Nikkiso Cryo, Inc.	2,412 "	3,494百万円
Geveke B.V.	1,350 "	449 "
マイクロトラック・ベル株式会社	565 "	505 "
計	13,218百万円	14,470百万円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )
売上高	5,608百万円	8,618百万円
仕入高	10,470 "	14,351 "
営業取引以外の取引高	2,306 "	676 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成27年 12 月 31 日 至 平成27年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )
給料及び手当	3,599百万円	4,971百万円
賞与引当金繰入額	311 "	342 "
役員賞与引当金繰入額	33 "	42 "
退職給付費用	284 "	501 "
福利厚生費	673 "	883 "
減価償却費	441 "	625 "
研究開発費	1,065 "	742 "
運送費及び保管費	1,590 "	2,171 "
販売手数料	184 "	154 "
旅費及び交通費	653 "	860 "
賃借料	725 "	973 "
おおよその割合		
販売費	77 %	77 %
一般管理費	23 "	23 "

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )
土地		92百万円
建物		101 "
機械及び装置	6百万円	0 "
車両運搬具	1 "	
工具、器具及び備品	0 "	
計	7百万円	194百万円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )
建物	6百万円	4百万円
構築物	0 "	
機械及び装置	0 "	6百万円
車両運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	3 "	
リース資産		4百万円
計	10百万円	15百万円

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,930百万円、関連会社株式88百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,978百万円、関連会社株式88百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	208百万円	209百万円
未払事業税		147 "
未払費用	30百万円	175 "
たな卸資産	99 "	90 "
受注損失引当金	99 "	120 "
その他	21 "	36 "
繰延税金資産合計	459百万円	779百万円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	45百万円	
繰延税金負債合計	45 "	
繰延税金資産(流動)の純額	414百万円	

## (2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	256百万円	243百万円
関係会社出資金	424 "	521 "
退職給付引当金	49 "	79 "
投資有価証券	94 "	29 "
ソフトウェア	31 "	16 "
その他	245 "	144 "
繰延税金資産小計	1,100百万円	1,035百万円
評価性引当額	880百万円	776百万円
繰延税金資産合計	220百万円	258百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	892百万円	762百万円
その他有価証券評価差額金	1,892 "	1,663 "
関係会社の資本剰余金払戻	310 "	294 "
その他	49 "	37 "
繰延税金負債合計	3,144百万円	2,757百万円
繰延税金負債(固定)の純額	2,924百万円	2,498百万円

## 2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は99百万円、法人税等調整額が10百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が89百万円増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	8,191	699	76	519	8,294	13,274
構築物	254	13	0	41	225	889
機械及び装置	1,968	948	143	616	2,157	10,785
車両運搬具	10	0	0	5	6	94
工具、器具及び備品	680	384	4	506	553	6,094
土地	3,080	1,378	2		4,456	
リース資産	118	28		42	104	100
建設仮勘定	245	229	180		294	
有形固定資産計	14,551	3,682	407	1,732	16,094	31,239
無形固定資産						
のれん	196			77	119	
ソフトウェア	1,020	403	2	495	926	
リース資産	6			5	1	
その他	415	215	73	24	533	
無形固定資産計	1,639	619	76	602	1,579	

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものです。  
製作所等の内訳は以下のとおりです。

資産の種類	東 村 山 製 作 所 (百万円)	技術開発 研 究 所 (百万円)	金 沢 製 作 所 (百万円)	本 社 ・ 営業所他 (百万円)	計 (百万円)
建物	445	82	128	42	699
構築物	1		10	0	13
機械及び装置	790	21	137		948
車両運搬具			0		0
工具、器具及び備品	92	135	138	17	384
土地				1,378	1,378

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	92	10	98
賞与引当金	630	677	630	677
役員賞与引当金	33	42	33	42
役員退職慰労引当金	16			16
生産拠点再編関連費用引当金	30		30	
受注損失引当金	300	89		389
製品保証引当金		174		174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nikkiso.co.jp">http://www.nikkiso.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

（注） 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- （1）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年5月2日関東財務局長に提出。

事業年度 第75期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第75期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年3月31日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

平成29年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年12月18日 至 平成27年12月31日） 平成28年5月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日） 平成28年5月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日） 平成28年5月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日） 平成28年5月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日） 平成28年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日） 平成28年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日） 平成28年11月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月17日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 口 隆 史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成 28 年 12 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日機装株式会社が平成 28 年 12 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 3月17日

日機装株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 口 隆 史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。